

・富山県河川課、「陸砂利採取計画認可要綱」を改正、採取管理体制強化へ

富山県河川課は15年12月28日、滑川市内での陸砂利採取問題を受けて適正な採取の管理・指導を徹底するため「陸砂利採取計画認可要綱」を改正。1月に県内の砂利採取業者と砂利採取業務主任者に対し説明会を開催した。1974年の要綱制定から初めての改正。主な改正点は①認可申請時の施工計画書の提出②県の立ち入り検査の充実、統一的な検査マニュアル作成③認可申請書類の永久保存④水中掘削の管理方法および掘削跡地の埋め戻し方法についてきめ細かく基準を定めた。砂利業者は施工方法や作業工程、地下水対策や過積載防止対策等詳細な計画書の提出を義務化され、業務主任者の現場滞在を増やすなど管理体制の強化を求められており、富山県土石業協同組合連合会は傘下の組合員に十分な対応を図るよう促している。

・首都圏骨材事情、都内でダンプ運転手の労働環境調査も、適正価格死守し早急に輸送対策を

首都圏の骨材の荷動きは年明けも停滞感が続くが、年度末に向けて出荷が回復に転じる地区もある。1月中旬には埼玉や都内等で降雪し、積雪や道路渋滞により一部地区で数日間生産・出荷に影響があった。今後も異常気象による大雪には予断を許さない。軽井沢でのスキーバス転落事故を受け、バスの運転手の待遇悪化も取り沙汰される。骨材輸送業界でもかりに大事故が発生すれば社会に波紋を呼ぶ。運転手の社会保険加入、積載など諸問題を抱えるなかで適正価格を死守し輸送対策を早急に講じなければならない。骨材業界の現況を取材した。

・奥村組土木興業、自社新造ガット船就航、「大阪湾にガット船残す」

奥村組土木興業の新造ガット船「にしじま」が1月13日から就航した。播磨西部の家島諸島から大阪湾岸に骨材を輸送するガット船が減少の一途をたどるなかで生産拠点の西島砕石工場（兵庫県姫路市家島町）からの海上輸送体制を維持するため、砕石運搬専用のガット船を自社で30年ぶりに建造。同社の砕石運搬用の専属船団は10隻体制（準専属船2隻を含む）となった。「にしじま」は総トン数498ト、載貨重量1700ト。大阪湾岸や播磨灘等の平水区間を航行し運航管理業務は傭船先、日の本海運が行う。湾岸エリアの生コン工場や、安治川、堺、苅藻、高砂の4カ所の自社岸壁に最大月20回程度砕石製品を輸送する予定である。

・愛知県陸砂利砂生産協同組合、安定供給体制確立へ

愛知県陸砂利砂生産協同組合（佐々木靖史理事長、14社）は骨材の安定供給を図り、資源確保に取り組む。佐々木靖史理事長に現状と展望を聞いた。